

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

会社名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 泊 懋

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏名 大山 秀徳

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	17,695	(10.4)	4,344	(19.1)	4,520	(17.5)	2,132	(12.1)
平成14年3月期	16,031	(8.0)	3,646	(16.5)	3,846	(18.4)	1,902	(4.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	298 90		13.6	21.9	25.5
平成14年3月期	271 75		13.4	20.4	24.0

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 7,000,000株 平成14年3月期 7,000,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成15年3月期	30 00		30 00	210	10.0	1.3
平成14年3月期	15 00		15 00	105	5.5	0.7

(注) 1. 平成15年3月期期末配当金の内訳 特別配当金15円を含んでおります。

2. 平成14年3月期期末配当金の内訳 特別配当金5円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	21,919	16,460	75.1	2,345 85
平成14年3月期	19,437	14,996	77.2	2,142 39

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 7,000,000株 平成14年3月期 7,000,000株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,100	1,800	1,000			
通 期	17,100	3,100	1,700	30 00	30 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円14銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期 (平成15年3月31日現在)		第 64 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	9,191,475		8,204,812		986,662
2. 受 取 手 形 1,4	242,165		189,927		52,237
3. 売 掛 金 1	4,833,543		2,917,177		1,916,365
4. 商 品	21,254		10,493		10,761
5. 製 作 品	81,000		84,000		3,000
6. 仕 掛 品	285,933		215,194		70,738
7. 貯 蔵 物 品	52,478		56,050		3,573
8. 繰 延 税 金 資 産	158,465		117,030		41,435
9. そ の 他 1	125,292		118,718		6,573
10. 貸 倒 引 当 金	41,534		36,741		4,792
流 動 資 産 合 計	14,950,073	68.2	11,876,663	61.1	3,073,410
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,078,784		969,312		
減 価 償 却 累 計 額	423,649	655,135	387,779	581,532	73,602
(2) 構 築 物	13,407		11,625		
減 価 償 却 累 計 額	7,133	6,274	6,556	5,069	1,204
(3) 機 械 装 置	42,665		46,855		
減 価 償 却 累 計 額	35,289	7,375	36,658	10,196	2,821
(4) 工 具 器 具 備 品	158,441		155,282		
減 価 償 却 累 計 額	72,289	86,151	49,964	105,318	19,166
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,908,050	13.3	2,855,231	14.7	52,819

(単位：千円)

科 目	第 65 期 (平成15年3月31日現在)		第 64 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	97,138		63,127		34,010
(2) 電話施設利用権	1,098		1,098		
無形固定資産合計	98,236	0.4	64,226	0.3	34,010
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,567,904		2,346,361		778,457
(2) 関係会社株式	818,349		1,107,429		289,079
(3) 長期貸付金 ¹	392,165		194,789		197,375
(4) 従業員長期貸付金	20,707		19,328		1,379
(5) 差入保証金	84,750		80,085		4,665
(6) 繰延税金資産	681,037		342,153		338,884
(7) 会 員 権	99,500		104,550		5,050
(8) 保 険 積 立 金	289,967		339,684		49,717
(9) そ の 他	56,885		118,832		61,947
(10) 貸倒引当金	48,600		12,200		36,400
投資その他の資産合計	3,962,668	18.1	4,641,015	23.9	678,348
固定資産合計	6,968,955	31.8	7,560,472	38.9	591,516
資 産 合 計	21,919,029	100.0	19,437,136	100.0	2,481,893

(単位：千円)

科 目	期 別	第 65 期 (平成15年3月31日現在)		第 64 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	320,277		346,420		26,143
2. 買掛金	1	2,278,308		1,913,655		364,653
3. 未払金	1	298,091		81,768		216,322
4. 未払法人税等		1,062,547		419,043		643,503
5. 前受金		275,973		370,532		94,558
6. 預り金		139,213		97,623		41,590
7. 賞与引当金		155,723		107,616		48,107
8. その他		27,318				27,318
流動負債合計		4,557,453	20.8	3,336,659	17.1	1,220,793
固定負債						
1. 退職給付引当金		708,002		845,584		137,581
2. 役員退職慰労引当金		135,940		139,280		3,340
3. その他		56,685		118,832		62,147
固定負債合計		900,628	4.1	1,103,697	5.7	203,069
負債合計		5,458,081	24.9	4,440,357	22.8	1,017,723
(資本の部)						
資本金	2			2,867,575	14.8	2,867,575
資本準備金				3,409,575	17.5	3,409,575
利益準備金				94,500	0.5	94,500
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 役員退職給与積立金				350,000		
(2) 別途積立金				2,000,000		2,350,000
2. 当期末処分利益						
その他の剰余金合計				6,022,012		6,022,012
その他有価証券評価差額金						
資本合計				14,996,779	77.2	14,996,779
資本金	2	2,867,575	13.1			2,867,575
資本剰余金						
資本準備金		3,409,575				3,409,575
資本剰余金合計		3,409,575	15.6			3,409,575
利益剰余金						
1. 利益準備金		94,500				94,500
2. 任意積立金						
別途積立金		2,300,000				2,300,000
3. 当期末処分利益		8,069,318				8,069,318
利益剰余金合計		10,463,818	47.7			10,463,818
その他有価証券評価差額金		280,019	1.3			280,019
資本合計		16,460,948	75.1			16,460,948
負債・資本合計		21,919,029	100.0	19,437,136	100.0	2,481,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	2		%		%	
1. 映像製作・販売収入		9,967,401		6,460,478		
2. 版 権 収 入		5,483,107		7,289,676		
3. 商 品 売 上 高		967,030		787,076		
4. イ ベ ン ト 収 入		1,004,522		1,100,216		
5. 教 育 収 入		273,932	17,695,994	394,281	16,031,729	1,664,265
100.0					100.0	
売 上 原 価						
1. 映像製作・販売原価		6,734,481		5,393,555		
2. 版 権 収 入 原 価		2,565,416		3,080,401		
3. 商 品 売 上 原 価		828,065		588,938		
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価		719,255		853,581		
5. 教 育 収 入 原 価		205,131	11,052,350	231,991	10,148,469	903,880
62.5					63.3	
売 上 総 利 益			6,643,643		5,883,259	760,384
37.5					36.7	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		2,299,036		2,236,322	62,714
13.0					13.9	
営 業 利 益			4,344,607		3,646,937	697,670
24.5					22.8	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		6,511		6,981		
2. 受 取 配 当 金		25,924		26,073		
3. 保 険 解 約 返 戻 金		163,999		64,503		
4. 租 税 還 付 加 算 金				1,498		
5. 為 替 差 益				98,387		
6. そ の 他		2,479	198,914	2,641	200,085	1,171
1.1					1.2	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		121		416		
2. 為 替 差 損		21,169				
3. そ の 他		1,824	23,115	329	746	22,369
0.1					0.0	
経 常 利 益			4,520,406		3,846,276	674,129
25.5					24.0	
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		71,612		119,000		
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		159,999				
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4,000		5,600		
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		550				
5. 固 定 資 産 除 却 損	3			5,382		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		36,400		12,200		
7. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額				298,153		
8. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			272,561	114,290	554,625	282,063
1.5					3.5	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
税引前当期純利益		4,247,844	24.0		3,291,651	20.5	956,192
法人税、住民税及び事業税	1,883,410			1,444,527			
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税	238,256						
法人税等調整額	6,128	2,115,538	11.9	55,174	1,389,353	8.6	726,185
当 期 純 利 益		2,132,306	12.1		1,902,298	11.9	230,007
前 期 繰 越 利 益		5,937,012			4,119,713		1,817,298
当 期 未 処 分 利 益		8,069,318			6,022,012		2,047,306

(3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
映像製作・販売原価			%		%	
1. 材 料 費		39,176		39,625		448
2. 労 務 費		1,162,029		1,203,701		41,671
3. 経 費	2	2,610,828		2,386,812		224,016
当期総製作費		3,812,034		3,630,138		181,895
期首仕掛品たな卸高		186,769		258,115		71,345
合 計		3,998,804		3,888,254		110,550
期末仕掛品たな卸高		261,722		186,769		74,952
当期製作品製作原価		3,737,082		3,701,484		35,597
期首製作品たな卸高		84,000		114,000		30,000
合 計		3,821,082		3,815,484		5,597
期末製作品たな卸高		81,000		84,000		3,000
他 勘 定 振 替 高	3	28,822				28,822
製 作 品 原 価		3,711,259		3,731,484		20,225
コンテンツ事業原価		965,435				965,435
フィルム輸出原価		1,525,938		1,376,915		149,022
そ の 他 原 価		531,848		285,155		246,693
映像製作・販売原価		6,734,481	60.9	5,393,555	53.1	1,340,926
版權収入原価						
版 権 原 価		2,565,416		3,080,401		514,985
版 権 収 入 原 価		2,565,416	23.2	3,080,401	30.4	514,985
商品売上原価						
当期商品仕入高		838,141		592,618		245,523
期首商品たな卸高		9,385		5,706		3,679
合 計		847,527		598,324		249,202
期末商品たな卸高		19,462		9,385		10,076
商品売上原価		828,065	7.5	588,938	5.8	239,126

(単位：千円)

科 目	第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
イベント収入原価		%		%	
当期総費用	715,727		805,406		89,679
期首仕掛品たな卸高	28,424		75,125		46,700
合 計	744,152		880,532		136,380
期末仕掛品たな卸高	24,211		28,424		4,213
イベント原価	719,941		852,107		132,166
期首イベント物販商品たな卸高	1,107		2,580		1,473
合 計	721,048		854,688		133,640
期末イベント物販商品たな卸高	1,792		1,107		685
イベント収入原価	719,255	6.5	853,581	8.4	134,325
教育収入原価					
アニメーション研究所運営費	205,131		231,991		26,860
教育収入原価	205,131	1.9	231,991	2.3	26,860
売 上 原 価	11,052,350	100.0	10,148,469	100.0	903,880

第 65 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,070,570千円	2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,901,824千円
3.他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 28,822千円	

(4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 65 期		第 64 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		8,069,318		6,022,012	2,047,306
任意積立金取崩額					
役員退職給与積立金取崩額				350,000	350,000
合 計		8,069,318		6,372,012	1,697,306
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	210,000		105,000		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	40,000 (2,600)		30,000 (2,600)		
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	300,000	550,000	300,000	435,000	115,000
次期繰越利益		7,519,318		5,937,012	1,582,306

1株あたり配当の内訳

	第 65 期			第 64 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	30 00		30 00	15 00		15 00
特別配当	15 00		15 00	10 00		10 00
	15 00		15 00	5 00		5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	13年～50年
構 築 物	15年～40年
機 械 装 置	5年～8年
工具器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

ハ. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。

表示方法の変更

前期まで区分掲載していた「租税還付加算金」は、金額的重要性が低下したため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 65 期 (平成15年 3月31日現在)	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)																																												
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">152,950千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,612,370</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">80,749</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">130,151</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,972</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	受 取 手 形	152,950千円	売 掛 金	1,612,370	その他(流動資産)	12,500	長 期 貸 付 金	80,749	支 払 手 形	8,721	買 掛 金	130,151	未 払 金	7,972	会社が発行する株式の総数	普通株式	28,000千株	発行済株式総数	普通株式	7,000	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">130,311千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">637,995</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">81,249</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">131,999</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)タバック</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	130,311千円	売 掛 金	637,995	その他(流動資産)	12,500	長 期 貸 付 金	81,249	支 払 手 形	10,693	買 掛 金	131,999	未 払 金	9,792	会社が発行する株式の総数	普通株式	28,000千株	発行済株式総数		7,000	(株)タバック	10,100千円	受取手形	3,060千円
受 取 手 形	152,950千円																																												
売 掛 金	1,612,370																																												
その他(流動資産)	12,500																																												
長 期 貸 付 金	80,749																																												
支 払 手 形	8,721																																												
買 掛 金	130,151																																												
未 払 金	7,972																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	28,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	7,000																																											
受 取 手 形	130,311千円																																												
売 掛 金	637,995																																												
その他(流動資産)	12,500																																												
長 期 貸 付 金	81,249																																												
支 払 手 形	10,693																																												
買 掛 金	131,999																																												
未 払 金	9,792																																												
会社が発行する株式の総数	普通株式	28,000千株																																											
発行済株式総数		7,000																																											
(株)タバック	10,100千円																																												
受取手形	3,060千円																																												

(損益計算書関係)

第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">838,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,923</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,565</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td style="text-align: right;">136,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,066</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,632</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> <tr> <td>フィルムテシタル化費</td> <td style="text-align: right;">262,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,770</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,271,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,103</td> </tr> </table>	人件費	838,177千円	賞与引当金繰入額	90,675	退職給付費用	33,923	役員報酬	109,565	厚生福利費	136,074	減価償却費	22,066	貸倒引当金繰入額	8,632	保険料	51,546	フィルムテシタル化費	262,122	役員退職慰労引当金繰入額	22,770	売上高	5,271,906千円	受取配当金	14,103	<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">801,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,092</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,496</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,744</td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td style="text-align: right;">127,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,614</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">116,590</td> </tr> <tr> <td>フィルムテシタル化費</td> <td style="text-align: right;">258,589</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,770,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,103</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>575</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> </table>	人件費	801,087千円	賞与引当金繰入額	60,092	退職給付費用	36,496	役員報酬	96,744	厚生福利費	127,456	減価償却費	18,614	貸倒引当金繰入額	14,645	保険料	116,590	フィルムテシタル化費	258,589	役員退職慰労引当金繰入額	24,990	売上高	3,770,618千円	受取配当金	14,103	建物	3,399千円	構築物	2	機械装置	1,404	<u>工具器具備品</u>	<u>575</u>	計	5,382
人件費	838,177千円																																																										
賞与引当金繰入額	90,675																																																										
退職給付費用	33,923																																																										
役員報酬	109,565																																																										
厚生福利費	136,074																																																										
減価償却費	22,066																																																										
貸倒引当金繰入額	8,632																																																										
保険料	51,546																																																										
フィルムテシタル化費	262,122																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,770																																																										
売上高	5,271,906千円																																																										
受取配当金	14,103																																																										
人件費	801,087千円																																																										
賞与引当金繰入額	60,092																																																										
退職給付費用	36,496																																																										
役員報酬	96,744																																																										
厚生福利費	127,456																																																										
減価償却費	18,614																																																										
貸倒引当金繰入額	14,645																																																										
保険料	116,590																																																										
フィルムテシタル化費	258,589																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,990																																																										
売上高	3,770,618千円																																																										
受取配当金	14,103																																																										
建物	3,399千円																																																										
構築物	2																																																										
機械装置	1,404																																																										
<u>工具器具備品</u>	<u>575</u>																																																										
計	5,382																																																										

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)				第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	137,803	43,647	94,156	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	124,503	17,458	107,044
工 具 器 具 及 び 備 品	671,461	343,054	328,407	工 具 器 具 及 び 備 品	616,090	252,047	364,042
ソフトウェア	<u>79,871</u>	<u>52,295</u>	<u>27,575</u>	ソフトウェア	<u>78,391</u>	<u>46,039</u>	<u>32,351</u>
合 計	<u>889,136</u>	<u>438,997</u>	<u>450,138</u>	合 計	<u>818,984</u>	<u>315,546</u>	<u>503,438</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		204,715		1 年 内		196,655	
1 年 超		<u>261,359</u>		1 年 超		<u>320,468</u>	
合 計		466,074		合 計		517,123	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		196,662		支 払 リ ー ス 料		178,985	
減 価 償 却 費 相 当 額		188,285		減 価 償 却 費 相 当 額		165,329	
支 払 利 息 相 当 額		11,909		支 払 利 息 相 当 額		12,842	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		381		1 年 内		4,582	
1 年 超		-		1 年 超		381	
合 計		381		合 計		4,964	

(有価証券関係)

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第65期 平成15年3月31日現在	第64期 平成14年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,166	28,846
未払事業税	66,465	67,263
貸倒引当金	35,781	17,766
その他の	3,052	3,153
繰延税金資産(流動)合計	158,465	117,030
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	81,227	54,244
退職給付引当金	286,670	355,568
ゴルフ会員権評価損	41,583	46,402
役員退職慰労引当金	55,042	58,567
その他有価証券評価差額金	190,522	
その他の	25,991	11,039
小計	681,037	525,821
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		183,668
小計		183,668
繰延税金資産(固定)の純額	681,037	342,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第65期 平成15年3月31日現在	第64期 平成14年3月31日現在
法定実効税率	42.05%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。
(調整)		
過年度法人税等	5.04	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.20	
住民税の均等割	0.07	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.44	
その他	1.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.80	

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）が26,239千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が18,898千円増加しております。

(1株当たり情報)

第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,345円85銭	1株当たり純資産額 2,142円39銭
1株当たり当期純利益 298円90銭	1株当たり当期純利益 271円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 2,138円11銭	
1株当たり当期純利益 267円47銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 65 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
当期純利益	2,132,306千円	
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	
(うち利益処分による役員賞与金)	40,000千円	
普通株式にかかる当期純利益	2,092,306千円	
普通株式の期中平均株式数	7,000,000株	

役員の変動

平成15年6月25日開催の定時株主総会における役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役経理部長 西 廣太郎 (現 経理部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 増澤 昌寿(重任) (現 常勤監査役)

監査役 升川 定義(重任) (現 監査役、東映株式会社取締役経理部長)

監査役 栗野 隆充 (現 東映株式会社常勤監査役)

監査役 金重 博美 (現 全国朝日放送株式会社関連企業室長)

(注) 増澤昌寿、升川定義、栗野隆充、金重博美の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

3. 退任予定監査役

天野 昌紀 (現 監査役、全国朝日放送株式会社常勤監査役)

大谷 健三 (現 監査役、東映株式会社顧問)